

平成 2 9 年 度

出 水 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

出 水 市 監 査 委 員

出 監 第 3 1 号

平成 3 0 年 8 月 2 3 日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 木 谷 勉  
同 北御門 伸 彦

平成 2 9 年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類並びに平成 2 9 年度出水市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

# 目 次

## I 平成29年度各会計決算状況

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 決算の総括	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 市債の状況	5
	(4) 普通会計における財政状況	5
第5	各会計別の審査内容	6
1	一般会計	6
	・ 総括	6
	(2) 歳入	7
	(3) 歳出	23
2	国民健康保険特別会計	41
3	後期高齢者医療特別会計	44
4	介護保険特別会計	46
5	交通災害共済特別会計	48
6	下水道特別会計	50
7	特定環境保全公共下水道特別会計	52
8	農業集落排水特別会計	54
9	地方卸売市場特別会計	56
10	財産に関する調書	57

## II 平成29年度基金の運用状況

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の内容	61
1	出水市奨学金貸付基金	61
2	出水市土地開発基金	61
3	出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	62
4	出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	62
5	出水市繁殖牛特別導入事業基金	63
むすび		64

# I 平成29年度各会計決算状況

## 第1 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

平成29年度出水市一般会計歳入歳出決算	
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	下水道特別会計歳入歳出決算
同	特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

### 政令で定める書類

平成29年度出水市各会計歳入歳出決算事項別別明細書	
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月6日から同8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

## 1 決算の概要

### (1) 決算の総括

平成29年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、

歳入 464億7,655万9,387円

歳出 449億4,864万 428円

で、歳入歳出差引きでは15億2,791万8,959円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,095万6,000円を差し引いた実質収支額は、12億6,696万2,959円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額26億7,426万3,703円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 438億 229万5,684円

歳出 422億7,437万6,725円 となる。

### 各会計の決算収支状況

(単位：円)

会計別	決算額		差引残額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実質収支額 (A)-(B)	
	歳入総額	歳出総額				
一般会計	28,571,589,300	27,373,353,701	1,198,235,599	260,920,000	937,315,599	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	9,131,291,578	8,970,513,513	160,778,065	0	160,778,065
	後期高齢者医療	646,033,164	645,126,764	906,400	0	906,400
	介護保険	6,008,126,705	5,850,803,868	157,322,837	0	157,322,837
	交通災害共済	17,569,240	6,929,182	10,640,058	0	10,640,058
	下水道	1,323,630,881	1,323,594,881	36,000	36,000	0
	特定環境保全 公共下水道	490,191,817	490,191,817	0	0	0
	農業集落排水	265,729,204	265,729,204	0	0	0
	地方卸売市場	22,397,498	22,397,498	0	0	0
	小計	17,904,970,087	17,575,286,727	329,683,360	36,000	329,647,360
合計(C)	<b>46,476,559,387</b>	<b>44,948,640,428</b>	<b>1,527,918,959</b>	<b>260,956,000</b>	<b>1,266,962,959</b>	
重複額(E)	2,674,263,703	2,674,263,703				
差引額(C)-(E)	43,802,295,684	42,274,376,725	1,527,918,959	260,956,000	1,266,962,959	

一般会計及び特別会計決算の、前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出歳入決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		平成 2 9 年度 (A)	平成 2 8 年度 (B)	増減額 (A)-(B) = (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計	歳 入	28,571,589,300	30,942,508,888	△ 2,370,919,588	△ 7.66
	歳 出	27,373,353,701	30,162,411,788	△ 2,789,058,087	△ 9.25
特 別 会 計	歳 入	17,904,970,087	17,701,121,911	203,848,176	1.15
	歳 出	17,575,286,727	17,239,324,013	335,962,714	1.95
合 計	歳 入	46,476,559,387	48,643,630,799	△ 2,167,071,412	△ 4.45
	歳 出	44,948,640,428	47,401,735,801	△ 2,453,095,373	△ 5.18

## (2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計の当初予算額は、428億7,327万円で、補正予算において17億6,522万9,000円を増額し、前年度からの繰越予算18億6,382万8,514円を加えた予算現額は、465億232万7,514円である。

これに対し予算の執行率は、歳入99.94パーセント、歳出96.66パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入100.15パーセント、歳出95.95パーセント、特別会計では歳入99.62パーセント、歳出97.78パーセントとなっている。

### 一般会計・特別会計総括表

【歳入】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	28,528,646,514	29,011,102,861	28,571,589,300	27,295,370	412,218,191	42,942,786	100.15	98.49	
特別会計	国民健康保険事業勘定	9,246,354,000	9,516,729,661	9,131,291,578	32,722,359	352,715,724	△ 115,062,422	98.76	95.95
	後期高齢者医療	647,304,000	650,967,704	646,033,164	61,400	4,873,140	△ 1,270,836	99.80	99.24
	介護保険	5,927,849,000	6,035,764,291	6,008,126,705	1,399,691	26,237,895	80,277,705	101.35	99.54
	交通災害共済	14,870,000	17,569,240	17,569,240	0	0	2,699,240	118.15	100.00
	下水道	1,345,414,000	1,372,545,236	1,323,630,881	31,098,786	17,815,569	△ 21,783,119	98.38	96.44
	特定環境保全公共下水道	497,561,000	496,053,663	490,191,817	2,576,688	3,285,158	△ 7,369,183	98.52	98.82
	農業集落排水	271,929,000	266,607,565	265,729,204	6,363	871,998	△ 6,199,796	97.72	99.67
	地方卸売市場	22,400,000	22,397,498	22,397,498	0	0	△ 2,502	99.99	100.00
小計	17,973,681,000	18,378,634,858	17,904,970,087	67,865,287	405,799,484	△ 68,710,913	99.62	97.42	
合計	46,502,327,514	47,389,737,719	46,476,559,387	95,160,657	818,017,675	△ 25,768,127	99.94	98.07	

【歳出】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	28,528,646,514	27,373,353,701	441,905,000	713,387,813	95.95	
特別会計	国民健康保険事業勘定	9,246,354,000	8,970,513,513	0	275,840,487	97.02
	後期高齢者医療	647,304,000	645,126,764	0	2,177,236	99.66
	介護保険	5,927,849,000	5,850,803,868	0	77,045,132	98.70
	交通災害共済	14,870,000	6,929,182	0	7,940,818	46.60
	下水道	1,345,414,000	1,323,594,881	8,262,000	13,557,119	98.38
	特定環境保全公共下水道	497,561,000	490,191,817	0	7,369,183	98.52
	農業集落排水	271,929,000	265,729,204	0	6,199,796	97.72
	地方卸売市場	22,400,000	22,397,498	0	2,502	99.99
小計	17,973,681,000	17,575,286,727	8,262,000	390,132,273	97.78	
合計	46,502,327,514	44,948,640,428	450,167,000	1,103,520,086	96.66	

### (3) 市債の状況

年度末における市債残高の推移は、次表のとおりである。

#### 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一 般 会 計	23,815,999	23,763,986	23,416,324	24,965,239	24,527,151	
特 別 会 計	下水道特別会計	8,750,631	8,408,041	8,047,087	7,678,331	7,352,418
	特定環境保全公共下水道特別会計	5,102,752	4,984,582	4,863,506	4,705,579	4,550,078
	農業集落排水特別会計	1,800,024	1,732,868	1,674,664	1,614,996	1,539,861
	地方卸売市場特別会計	169,819	150,973	131,832	112,392	92,649
	小 計	15,823,226	15,276,464	14,717,089	14,111,298	13,535,006
一般・特別会計合計	39,639,225	39,040,450	38,133,413	39,076,537	38,062,157	

### (4) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等は、次のとおりである。

#### 財政状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.39	0.38	0.38
標 準 財 政 規 模	15,757,600	15,899,786	16,229,358
基 準 財 政 収 入 額	5,360,390	5,123,878	4,995,454
基 準 財 政 需 要 額	13,142,923	13,089,257	13,039,725
経 常 収 支 比 率	92.4	91.1	89.4
実 質 公 債 費 比 率	8.1	7.6	7.7

#### 【参 考】

##### ○財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の3年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

##### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

##### ○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。



## 第5 各会計別の審査内容

### 1 一般会計

#### (1) 総括

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
28,528,646,514	28,571,589,300	27,373,353,701	1,198,235,599	260,920,000	937,315,599

予算現額は285億2,864万6,514円で、収入済額は285億7,158万9,300円、支出済額は273億7,335万3,701円で、歳入歳出差引11億9,823万5,599円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,092万円を差し引いた9億3,731万5,599円が実質収支額となっている。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計年度別決算収支状況

(単位:千円、%)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
歳入総額 A	28,571,589	30,942,509	△ 2,370,920	△ 7.7
歳出総額 B	27,373,353	30,162,412	△ 2,789,059	△ 9.2
歳入歳出差引額 C	1,198,236	780,097	418,139	53.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	260,920	109,974	150,946	137.3
実質収支 C - D E	<sup>(ア)</sup> 937,316	<sup>(イ)</sup> 670,123	267,193	39.9
単年度収支 F	<sup>(ア)</sup> - <sup>(イ)</sup> 267,193	△ 426,736	693,929	162.6
積立金 G	340,300	556,300	△ 216,000	△ 38.8
繰上償還金 H	3,417	136,798	△ 133,381	△ 97.5
積立金取崩額 I	0	0	—	—
実質単年度収支 F + G + H - I J	610,910	266,362	344,548	129.4

※積立金は、財政調整基金のみである。

## (2) 歳 入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	28,528,646,514	29,011,102,861	28,571,589,300	27,295,370	412,218,191	42,942,786	100.15	98.49
28	32,585,512,533	31,376,446,687	30,942,508,888	9,006,928	424,930,871	△ 1,643,003,645	94.96	98.62
増減	△ 4,056,866,019	△ 2,365,343,826	△ 2,370,919,588	18,288,442	△ 12,712,680	1,685,946,431	ポイント 5.19	ポイント △ 0.13

予算現額 285億2,864万6,514円に対し、収入済額 285億7,158万9,300円で、予算現額に対する収入割合は100.15パーセント、調定額に対する収入割合は、98.49パーセントである。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、23億7,091万9,588円(7.66パーセント)減少している。これは市税が2億5,504万7,357円(4.79パーセント)、諸収入が6,426万6,654円(14.42パーセント)、国庫支出金が1億8,280万6,790円(5.05パーセント)、県支出金が16億6,315万3,241円(77.69パーセント)それぞれ増加したものの、繰入金が14億1,027万5,000円(77.59パーセント)、繰越金が6億7,258万3,535円(46.30パーセント)、地方交付税が5億912万1,000円(5.16パーセント)、市債が19億8,920万円(47.86パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,582,836,177 円
地方消費税交付金	954,050,000 円
地方交付税	9,355,668,000 円
国庫支出金	3,801,987,677 円
県支出金	3,803,798,712 円
繰 越 金	780,097,100 円
市 債	2,167,500,000 円

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は28.42パーセント、依存財源の占める割合は71.58パーセントとなっている。

### 収入未済額

収入未済額は4億1,221万8,191円で、内訳は次のとおりである。

市 税	317,108,496 円
分担金及び負担金	14,204,056 円
使用料及び手数料	37,449,676 円
財産収入	15,648 円
諸収入	43,440,315 円

## 不納欠損額

不納欠損額は市税2,729万5,370円で、内訳は次のとおりである。

### 市 税

市民税	6,056,505 円
固定資産税	20,038,120 円
軽自動車税	1,200,745 円

## 歳入款別状況

(単位:円、%)

区 分		平成29年度			平成28年度	前年度比較	
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自主財源	市 税	5,582,836,177	94.19	19.54	5,327,788,820	255,047,357	4.79
	分担金及び負担金	255,619,926	94.74	0.89	250,738,488	4,881,438	1.95
	使用料及び手数料	442,009,707	92.19	1.55	431,860,843	10,148,864	2.35
	財産収入	101,382,214	99.98	0.35	151,949,100	△ 50,566,886	△ 33.28
	寄附金	40,333,000	100.00	0.14	30,017,002	10,315,998	34.37
	繰入金	407,435,000	100.00	1.43	1,817,710,000	△ 1,410,275,000	△ 77.59
	繰越金	780,097,100	100.00	2.73	1,452,680,635	△ 672,583,535	△ 46.30
	諸収入	510,038,814	92.15	1.79	445,772,160	64,266,654	14.42
	小 計	8,119,751,938	94.87	28.42	9,908,517,048	△ 1,788,765,110	△ 18.05
依存財源	地方譲与税	261,396,000	100.00	0.91	262,552,000	△ 1,156,000	△ 0.44
	利子割交付金	8,440,000	100.00	0.03	3,301,000	5,139,000	155.68
	配当割交付金	10,283,000	100.00	0.04	8,219,000	2,064,000	25.11
	株式等譲渡所得割交付金	10,227,000	100.00	0.04	4,758,000	5,469,000	114.94
	地方消費税交付金	954,050,000	100.00	3.34	910,348,000	43,702,000	4.80
	ゴルフ場利用税交付金	8,759,973	100.00	0.03	8,056,482	703,491	8.73
	自動車取得税交付金	45,171,000	100.00	0.16	32,181,000	12,990,000	40.37
	地方特例交付金	18,383,000	100.00	0.06	16,877,000	1,506,000	8.92
	地方交付税	9,355,668,000	100.00	32.74	9,864,789,000	△ 509,121,000	△ 5.16
	交通安全対策特別交付金	6,173,000	100.00	0.02	6,384,000	△ 211,000	△ 3.31
	国庫支出金	3,801,987,677	100.00	13.31	3,619,180,887	182,806,790	5.05
	県支出金	3,803,798,712	100.00	13.31	2,140,645,471	1,663,153,241	77.69
	市 債	2,167,500,000	100.00	7.59	4,156,700,000	△ 1,989,200,000	△ 47.86
小 計	20,451,837,362	100.00	71.58	21,033,991,840	△ 582,154,478	△ 2.77	
合 計	28,571,589,300	98.49	100.00	30,942,508,888	△ 2,370,919,588	△ 7.66	

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
29	5,522,960,000	5,927,240,043	5,582,836,177	27,295,370	317,108,496	59,876,177	101.08	94.19
28	5,308,765,000	5,671,728,787	5,327,788,820	9,006,928	334,933,039	19,023,820	100.36	93.94
増減	214,195,000	255,511,256	255,047,357	18,288,442	△ 17,824,543	40,852,357	ポイント 0.72	ポイント 0.25

市税は、予算現額55億2,296万円に対し、収入済額55億8,283万6,177円で、歳入総額の19.54パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は101.08パーセント、調定額に対する収入割合は、94.19パーセントとなっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2億5,504万7,357円(4.79パーセント)増加している。これは、主に市民税が1億67万1,016円(4.76パーセント)、固定資産税が1億6,783万1,844円(6.32パーセント)増加したことによるものである。

なお、項別収入状況は、次表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
市 民 税	2,217,195,896	2,116,524,880	100,671,016	4.76
固 定 資 産 税	2,822,699,875	2,654,868,031	167,831,844	6.32
軽 自 動 車 税	198,088,286	191,305,709	6,782,577	3.55
市 た ば こ 税	344,781,470	364,967,800	△ 20,186,330	△ 5.53
入 湯 税	70,650	122,400	△ 51,750	△ 42.28
合 計	5,582,836,177	5,327,788,820	255,047,357	4.79

### 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は3億1,710万8,496円で、前年度と比較して1,782万4,543円(5.32パーセント)減少している。

不納欠損額は2,729万5,370円で、前年度と比較して1,828万8,442円(203.05パーセント)増加している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条第1項の規定を適用し措置したものである。

なお、税目別の内訳は、次表のとおりである。

### 税 目 別 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	
市 民 税	2,321,876,498	2,217,195,896	6,056,505	98,624,097	95.49	
個人	現年課税分	1,776,795,283	1,755,733,474	0	21,061,809	98.81
	滞納繰越分	95,072,115	19,028,122	5,751,505	70,292,488	20.01
法人	現年課税分	443,065,700	442,247,800	0	817,900	99.82
	滞納繰越分	6,943,400	186,500	305,000	6,451,900	2.69
固定資産税	3,046,814,948	2,822,699,875	20,038,120	204,076,953	92.64	
	現年課税分	2,827,698,300	2,795,636,567	12,200	32,049,533	98.87
	滞納繰越分	219,116,648	27,063,308	20,025,920	172,027,420	12.35
軽自動車税	213,696,477	198,088,286	1,200,745	14,407,446	92.70	
	現年課税分	200,213,100	195,506,400	0	4,706,700	97.65
	滞納繰越分	13,483,377	2,581,886	1,200,745	9,700,746	19.15
市たばこ税	344,781,470	344,781,470	0	0	100.00	
	現年課税分	344,781,470	344,781,470	0	0	100.00
入 湯 税	70,650	70,650	0	0	100.00	
	現年課税分	70,650	70,650	0	0	100.00
合 計	5,927,240,043	5,582,836,177	27,295,370	317,108,496	94.19	
	現年課税分	5,592,624,503	5,533,976,361	12,200	58,635,942	98.95
	滞納繰越分	334,615,540	48,859,816	27,283,170	258,472,554	14.60

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	260,000,000	261,396,000	261,396,000	0	1,396,000	100.54	100.00
28	260,000,000	262,552,000	262,552,000	0	2,552,000	100.98	100.00
増減	0	△ 1,156,000	△ 1,156,000	0	△ 1,156,000	ポイント △ 0.44	ポイント 0.00

地方譲与税は、予算現額2億6,000万円に対し、収入済額2億6,139万6,000円で、歳入総額の0.91パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、115万6,000円(0.44パーセント)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	75,742,000 円
自動車重量譲与税	185,654,000 円

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	3,000,000	8,440,000	8,440,000	0	5,440,000	281.33	100.00
28	7,300,000	3,301,000	3,301,000	0	△ 3,999,000	45.22	100.00
増減	△ 4,300,000	5,139,000	5,139,000	0	9,439,000	ポイント 236.11	ポイント 0.00

利子割交付金は、予算現額300万円に対し、収入済額844万円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	8,000,000	10,283,000	10,283,000	0	2,283,000	128.54	100.00
28	10,000,000	8,219,000	8,219,000	0	△ 1,781,000	82.19	100.00
増減	△ 2,000,000	2,064,000	2,064,000	0	4,064,000	ポイント 46.35	ポイント 0.00

配当割交付金は、予算現額800万円に対し、収入済額1,028万3,000円で、歳入総額の0.04パーセントを占めている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	4,000,000	10,227,000	10,227,000	0	6,227,000	255.68	100.00
28	10,000,000	4,758,000	4,758,000	0	△ 5,242,000	47.58	100.00
増減	△ 6,000,000	5,469,000	5,469,000	0	11,469,000	ポイント 208.10	ポイント 0.00

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額400万円に対し、収入済額1,022万7,000円で、歳入総額の0.04パーセントを占めている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	880,000,000	954,050,000	954,050,000	0	74,050,000	108.41	100.00
28	855,854,000	910,348,000	910,348,000	0	54,494,000	106.37	100.00
増減	24,146,000	43,702,000	43,702,000	0	19,556,000	ポイント 2.04	ポイント 0.00

地方消費税交付金は、予算現額8億8,000万円に対し、収入済額9億5,405万円で、歳入総額の3.34パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると4,370万2,000円(4.80パーセント)増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	8,000,000	8,759,973	8,759,973	0	759,973	109.50	100.00
28	8,000,000	8,056,482	8,056,482	0	56,482	100.71	100.00
増減	0	703,491	703,491	0	703,491	ポイント 8.79	ポイント 0.00

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額800万円に対し、収入済額875万9,973円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	25,000,000	45,171,000	45,171,000	0	20,171,000	180.68	100.00
28	20,000,000	32,181,000	32,181,000	0	12,181,000	160.91	100.00
増減	5,000,000	12,990,000	12,990,000	0	7,990,000	ポイント 19.77	ポイント 0.00

自動車取得税交付金は、予算現額2,500万円に対し、収入済額4,517万1,000円で、歳入総額の0.16パーセントを占めている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	18,383,000	18,383,000	18,383,000	0	0	100.00	100.00
28	16,877,000	16,877,000	16,877,000	0	0	100.00	100.00
増減	1,506,000	1,506,000	1,506,000	0	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00

地方特例交付金は、予算現額、収入済額いずれも1,838万3,000円で、歳入総額の0.06パーセントを占めている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	9,187,255,000	9,355,668,000	9,355,668,000	0	168,413,000	101.83	100.00
28	9,708,570,000	9,864,789,000	9,864,789,000	0	156,219,000	101.61	100.00
増減	△ 521,315,000	△ 509,121,000	△ 509,121,000	0	12,194,000	ポイント 0.22	ポイント 0.00

地方交付税は、予算現額91億8,725万5,000円に対し、収入済額93億5,566万8,000円で、歳入総額の32.74パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、5億912万1,000円(5.16パーセント)減少している。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
普通交付税	8,240,674,000	8,669,539,000	△ 428,865,000	△ 4.95
特別交付税	1,114,994,000	1,195,250,000	△ 80,256,000	△ 6.71

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	9,152,759,000	9,160,394,000	8,994,091,000	8,669,539,000	8,240,674,000
特別交付税	1,278,392,000	1,250,495,000	1,289,443,000	1,195,250,000	1,114,994,000



## 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	6,439,000	6,173,000	6,173,000	0	△ 266,000	95.87	100.00
28	6,760,000	6,384,000	6,384,000	0	△ 376,000	94.44	100.00
増減	△ 321,000	△ 211,000	△ 211,000	0	110,000	ポイント 1.43	ポイント 0.00

交通安全対策特別交付金は、予算現額643万9,000円に対し、収入済額617万3,000円で、歳入総額の0.02パーセントを占めている。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	264,009,000	269,823,982	255,619,926	14,204,056	△ 8,389,074	96.82	94.74
28	254,310,000	262,635,954	250,738,488	11,897,466	△ 3,571,512	98.60	95.47
増減	9,699,000	7,188,028	4,881,438	2,306,590	△ 4,817,562	ポイント △ 1.78	ポイント △ 0.73

分担金及び負担金は、予算現額2億6,400万9,000円に対し、収入済額2億5,561万9,926円で、歳入総額の0.89パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は96.82パーセント、調定額に対する収入割合は、94.74パーセントで、収入未済額が1,420万4,056円となっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、488万1,438円(1.95パーセント)増加している。これは主に、民生費負担金の保育所費負担金が451万1,380円(2.10パーセント)減少したが、農林水産業費分担金の農業費分担金が896万9,970円(76.29パーセント)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 20,728,170円

#### 負担金

民生費負担金 保育所費負担金 210,562,740円

〃 老人保護措置費負担金 14,623,409円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営負担金 5,292,672円

教育費負担金 日本スポーツ振興センター共済保護者負担金 2,290,300円

## 収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

分担金		
農林水産業費分担金	林業費分担金	379,524 円
負担金		
民生費負担金	保育所費負担金	13,790,610 円
〃	老人保護措置費負担金	33,922 円

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	445,745,000	479,459,383	442,009,707	37,449,676	△ 3,735,293	99.16	92.19
28	436,094,000	471,452,190	431,860,843	39,591,347	△ 4,233,157	99.03	91.60
増減	9,651,000	8,007,193	10,148,864	△ 2,141,671	497,864	ポイント 0.13	ポイント 0.59

使用料及び手数料は、予算現額4億4,574万5,000円に対し、収入済額4億4,200万9,707円で、歳入総額の1.55パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は99.16パーセント、調定額に対する収入率は92.19パーセントで、収入未済額が3,744万9,676円となっている。

## 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1,014万8,864円(2.35パーセント)増加している。これは、主に商工使用料が314万9,479円(179.87パーセント)、教育使用料が671万6,572円(9.83パーセント)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料		
土木使用料	住宅使用料	295,828,900 円
教育使用料	高等学校授業料	48,826,800 円
〃	幼稚園保育料	15,820,050 円
手数料		
総務手数料	戸籍住民手数料	22,090,970 円
〃	徴税手数料	5,352,652 円

## 収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

使用料		
農林水産業使用料	行政財産目的外使用料	15,016 円

土木使用料	住宅使用料	37,218,047 円
〃	道路占用料	916 円
〃	行政財産目的外使用料	198,597 円
教育使用料	幼稚園保育料	17,100 円

#### 第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	3,868,677,000	3,801,987,677	3,801,987,677	0	△ 66,689,323	98.28	100.00
28	3,960,747,000	3,619,180,887	3,619,180,887	0	△ 341,566,113	91.38	100.00
増減	△ 92,070,000	182,806,790	182,806,790	0	274,876,790	ポイント 6.90	ポイント 0.00

国庫支出金は、予算現額 3 8 億 6, 8 6 7 万 7, 0 0 0 円に対し、収入済額 3 8 億 1 9 8 万 7, 6 7 7 円で、歳入総額の 1 3. 3 1 パーセントを占めている。

#### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1 億 8, 2 8 0 万 6, 7 9 0 円 (5. 0 5 パーセント) 増加している。これは、主に民生費国庫負担金が 1 億 8, 1 1 5 万 1, 9 6 4 円、民生費国庫補助金が 7, 3 8 8 万 1, 0 0 0 円それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	665,890,000 円
〃	保育所運営費負担金	673,549,678 円
〃	児童扶養手当給付費負担金	113,981,010 円
〃	児童手当給付費負担金	640,189,999 円
〃	障害者自立支援負担金	645,736,884 円
〃	障害児入所給付費等負担金	125,623,231 円

#### 国庫補助金

民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	255,413,000 円
〃	臨時福祉給付金等給付事業助成費補助金	210,905,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	131,886,000 円

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	3,849,473,000	3,803,798,712	3,803,798,712	0	△ 45,674,288	98.81	100.00
28	3,308,338,000	2,140,645,471	2,140,645,471	0	△ 1,167,692,529	64.70	100.00
増減	541,135,000	1,663,153,241	1,663,153,241	0	1,122,018,241	ポイント 34.11	ポイント 0.00

県支出金は、予算現額38億4,947万3,000円に対し、収入済額38億379万8,712円で、歳入総額の13.31パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、16億6,315万3,241円(77.69パーセント)増加している。これは、民生費県負担金が7,404万4,060円(6.16パーセント)、民生費県補助金が9,978万円(78.98パーセント)、農林水産業費県補助金が14億8,292万4,213円(234.10パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	353,515,698円
〃	児童手当給付費負担金	139,513,499円
〃	障害者自立支援負担金	322,868,442円
〃	後期高齢者医療助成負担金	172,154,573円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	215,346,404円

#### 県補助金

民生費県補助金	社会福祉費補助金	51,062,000円
〃	児童福祉費補助金	170,241,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	357,232,686円
〃	畜産業費補助金	1,698,414,000円

#### 委託金

総務費委託金	県民税徴収委託金	71,254,966円
〃	選挙事務委託金	16,644,707円

## 第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	79,512,000	101,397,862	101,382,214	15,648	21,870,214	127.51	99.98
28	133,873,000	151,980,460	151,949,100	31,360	18,076,100	113.50	99.98
増減	△ 54,361,000	△ 50,582,598	△ 50,566,886	△ 15,712	3,794,114	ポイント 14.01	ポイント 0.00

財産収入は、予算現額7,951万2,000円に対し、収入済額1億138万2,214円で、歳入総額の0.35パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、5,056万6,886円(33.28パーセント)減少している。これは、主に不動産売払収入が4,461万9,450円(69.56パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	38,224,313円
〃	普通財産建物貸付料	11,878,460円
利子及び配当金	積立金利子	22,552,398円
財産売払収入		
不動産売払収入	市有地売払収入	19,523,576円
生産物売払収入	林産物売払収入	6,463,800円

### 収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	15,648円
--------	------------	---------

## 第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	60,150,000	40,333,000	40,333,000	0	△ 19,817,000	67.05	100.00
28	30,850,000	30,017,002	30,017,002	0	△ 832,998	97.30	100.00
増減	29,300,000	10,315,998	10,315,998	0	△ 18,984,002	ポイント △ 30.25	ポイント 0.00

寄附金の収入済額は4,033万3,000円で、歳入総額の0.14パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、1,031万5,998円(34.37パーセント)増加している。これは、地方創生応援税制寄附金(企業版ふるさと納税)1,120万円が皆減したものの、ツルと歴史のまち応援基金寄附金(ふるさと納税)が4,018万3,000円で、前年度と比較すると2,151万5,998円(115.26パーセント)増加したことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	416,600,000	407,435,000	407,435,000	0	△ 9,165,000	97.80	100.00
28	1,824,420,000	1,817,710,000	1,817,710,000	0	△ 6,710,000	99.63	100.00
増減	△ 1,407,820,000	△ 1,410,275,000	△ 1,410,275,000	0	△ 2,455,000	ポイント △ 1.83	ポイント 0.00

繰入金の収入済額は4億743万5,000円で、歳入総額の1.43パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、14億1,027万5,000円(77.59パーセント)減少している。これは、主に庁舎建設基金繰入金が13億5,590万円(94.36パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

#### 繰入金

基金繰入金	減債基金繰入金	150,000,000円
〃	公共施設整備事業基金繰入金	98,000,000円
〃	庁舎建設基金繰入金	81,000,000円
〃	振興基金繰入金	5,600,000円
〃	ツルと歴史のまち応援基金繰入金	26,235,000円
〃	地域経済活性化基金繰入金	46,600,000円

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	780,096,514	780,097,100	780,097,100	0	586	100.00	100.00
28	1,452,680,533	1,452,680,635	1,452,680,635	0	102	100.00	100.00
増減	△ 672,584,019	△ 672,583,535	△ 672,583,535	0	484	ポイント 0.00	ポイント 0.00

繰越金の収入済額は7億8,009万7,100円で、歳入総額の2.73パーセントを占めている。

収入済額は、純繰越金6億7,012万2,586円及び繰越事業費等充当財源繰越金1億997万4,514円である。

## 第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	487,347,000	553,479,129	510,038,814	0	43,440,315	22,691,814	104.66	92.15
28	412,374,000	484,249,819	445,772,160	0	38,477,659	33,398,160	108.10	92.05
増減	74,973,000	69,229,310	64,266,654	0	4,962,656	△ 10,706,346	ポイント △ 3.44	ポイント 0.10

諸収入は、予算現額4億8,734万7,000円に対し、収入済額5億1,003万8,814円で、歳入総額の1.79パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は104.66パーセント、調定額に対する収入率は92.15パーセントとなっている。

収入未済額は4,344万315円で、前年度と比較して496万2,656円(12.90パーセント)増加している。

### 収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入 病院事業会計貸付金元利収入 212,875,863 円

#### 雑入

雑入 介護予防サービス計画費収入 44,312,100 円

〃 総務雑入 153,543,737 円

〃 民生雑入 25,821,122 円

〃 衛生雑入 28,544,279 円

## 収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

### 貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,067,904 円
〃	災害援護資金貸付金元利収入	2,164,200 円
教育費貸付金元利収入	奨学金貸付金元利収入	84,000 円

### 雑 入

雑 入	弁償金	34,000 円
〃	民生雑入	39,784,497 円
〃	衛生雑入	293,790 円
〃	農業雑入	11,800 円
〃	商工雑入	124 円



## 第21款 市 債

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29	2,354,000,000	2,167,500,000	2,167,500,000	0	△ 186,500,000	92.08	100.00
28	4,559,700,000	4,156,700,000	4,156,700,000	0	△ 403,000,000	91.16	100.00
増減	△ 2,205,700,000	△ 1,989,200,000	△ 1,989,200,000	0	216,500,000	ポイント 0.92	ポイント 0.00

市債は、予算現額23億5,400万円に対し、収入済額21億6,750万円で、歳入総額の7.59パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、19億8,920万円(47.86パーセント)減少している。これは衛生債が2億7,050万円(122.90パーセント)、臨時財政対策債が2億円(40.00パーセント)増加したものの、新庁舎建築事業及び防災行政無線施設デジタル化整備事業の完了に伴い、総務債及び消防債の発行額が減少したことによるものである。

目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	構成比	平成28年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
総 務 債	248,100,000	11.45	1,858,100,000	44.70	△ 1,610,000,000	△ 86.65
衛 生 債	490,600,000	22.63	220,100,000	5.30	270,500,000	122.90
農 林 水 産 業 債	68,900,000	3.18	38,100,000	0.92	30,800,000	80.84
土 木 債	553,300,000	25.53	615,400,000	14.81	△ 62,100,000	△ 10.09
消 防 債	37,800,000	1.74	734,400,000	17.66	△ 696,600,000	△ 94.85
教 育 債	68,800,000	3.17	180,500,000	4.34	△ 111,700,000	△ 61.88
災 害 復 旧 債	0	0.00	10,100,000	0.24	△ 10,100,000	皆 減
臨 時 財 政 対 策 債	700,000,000	32.30	500,000,000	12.03	200,000,000	40.00
合 計	2,167,500,000	100.00	4,156,700,000	100.00	△ 1,989,200,000	△ 47.86

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	28,528,646,514	27,373,353,701	441,905,000	713,387,813	95.95
28	32,585,512,533	30,162,411,788	1,863,828,514	559,272,231	92.56
増減	△ 4,056,866,019	△ 2,789,058,087	△ 1,421,923,514	154,115,582	ポイント 3.39

歳出決算額は273億7,335万3,701円で、予算現額285億2,864万6,514円に対し95.95パーセントの執行率であり、翌年度繰越額4億4,190万5,000円を差し引くと不用額は7億1,338万7,813円となっている。

#### 支出済額

款別決算状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	213,650,896	0.78	213,306,319	0.71	344,577	0.16
2 総 務 費	2,927,627,807	10.70	6,854,812,040	22.73	△ 3,927,184,233	△ 57.29
3 民 生 費	9,784,556,851	35.75	9,221,274,631	30.57	563,282,220	6.11
4 衛 生 費	3,063,094,940	11.19	2,719,320,506	9.01	343,774,434	12.64
5 労 働 費	22,829,284	0.08	23,402,834	0.08	△ 573,550	△ 2.45
6 農林水産業費	2,895,971,066	10.58	1,416,397,166	4.70	1,479,573,900	104.46
7 商 工 費	330,677,453	1.21	489,283,427	1.62	△ 158,605,974	△ 32.42
8 土 木 費	2,240,336,142	8.18	2,424,347,451	8.04	△ 184,011,309	△ 7.59
9 消 防 費	696,063,163	2.54	1,390,525,018	4.61	△ 694,461,855	△ 49.94
10 教 育 費	2,395,786,411	8.75	2,553,268,979	8.46	△ 157,482,568	△ 6.17
11 災 害 復 旧 費	12,510,278	0.05	41,201,463	0.14	△ 28,691,185	△ 69.64
12 公 債 費	2,790,249,410	10.19	2,815,271,954	9.33	△ 25,022,544	△ 0.89
合 計	27,373,353,701	100.00	30,162,411,788	100.00	△ 2,789,058,087	△ 9.25

款別の決算状況を前年度と比較すると、民生費が私立保育所の施設整備に係る補助金の増加により、5億6,328万2,220円(6.11パーセント)、衛生費が新焼却処理施設整備に係る負担金の増加により、3億4,377万4,434円(12.64パーセント)、農林水産業費が畜産関係施設整備補助金の増加により、14億7,957万3,900円(104.46パーセント)いずれも増加している。

一方、総務費が、新庁舎建設事業の完了により39億2,718万4,233円

(57.29パーセント)、消防費が防災行政無線デジタル整備事業の完了により6億9,446万1,855円(49.94パーセント)いずれも減少したこと等に伴い、歳出全体で27億8,905万8,087円(9.25パーセント)減少している。

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

#### 継続費通次繰越

土木費	32,920,000円
繰越明許費	
総務費	162,603,000円
民生費	15,895,000円
農林水産業費	24,696,000円
土木費	167,370,000円
教育費	38,421,000円

### 不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	149,027,707円
民生費	331,975,149円
衛生費	41,301,060円
農林水産業費	46,254,934円
土木費	53,332,858円
教育費	48,835,589円

### 給与費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の16.66パーセントを占めている。

総額を前年度と比較すると、1,374万3,903円(0.30パーセント)減少している。

#### 給与費の状況

年度	職員数	給料	職員手当等	小計	共済費	合計
29	人 557	円 2,151,958,980	円 1,688,449,302	円 3,840,408,282	円 718,905,009	円 4,559,313,291
28	557	2,177,715,921	1,707,349,654	3,885,065,575	687,991,619	4,573,057,194
増減	0	△25,756,941	△18,900,352	△44,657,293	30,913,390	△13,743,903
増減率	% 0.00	% △1.18	% △1.11	% △1.15	% 4.49	% △0.30

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	219,144,000	213,650,896	0	5,493,104	97.49
28	217,811,000	213,306,319	0	4,504,681	97.93
増減	1,333,000	344,577	0	988,423	<small>ポイント</small> △ 0.44

支出済額は2億1,365万896円で、歳出総額の0.78パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は97.49パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費で常任委員会等行政視察等の費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行（4回）の印刷製本費等811万8,806円、議会一般管理費で議会会議録作成委託料（4回）、全国市議会議長会負担金等273万4,753円である。

### 不用額

不用額は549万3,104円で、主なものは、議会活動費（旅費、費用弁償、政務活動費交付金等）である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,239,258,514	2,927,627,807	162,603,000	149,027,707	90.38
28	7,071,062,533	6,854,812,040	130,473,514	85,776,979	96.94
増減	△ 3,831,804,019	△ 3,927,184,233	32,129,486	63,250,728	ポイント △ 6.56

支出済額は29億2,762万7,807円で、歳出総額の10.70パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、90.38パーセントとなっている。

支出済額は、新庁舎建設事業が完了したことにより、前年度と比較して39億2,718万4,233円(57.29パーセント)減少している。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

##### 文書広報費

行政事務連絡関係費 83,044,925 円

(行政事務連絡員報酬、広報用放送施設設置事業補助金等)

##### 財産管理費

##### 基金積立金

財政調整基金積立金 340,300,000 円

ツルと歴史のまち応援基金積立金 40,278,000 円

##### 企画費

##### 地域活性化対策費

地域活性化事業費 49,445,577 円

(ふれあいバス運行委託料、出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金、地域間幹線系統確保維持費補助金等)

定住促進事業費(定住促進事業補助金等) 45,492,577 円

米ノ津川親水広場整備事業費 17,000,000 円

##### 再生可能エネルギー利活用推進事業費

小水力発電設備整備事業費 15,631,366 円

##### 電算管理費

電算システム管理運営費 100,920,994 円

(情報系システム管理運用業務経費、住民情報システム管理運用業務経費等)

##### 庁舎管理費

庁舎等一般管理費 79,293,527 円

新庁舎建設事業費 261,315,810 円

新支所庁舎整備事業費 19,396,400 円

##### 諸費

市税過誤納金還付金 16,629,800 円

自治会活動費(自治会活動助成金250自治会等) 66,671,040 円

徴税費		
賦課収納費		
課税事務費		20,854,910 円
	(総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等)	
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳事務費		47,815,626 円
	(個人番号カード発行等業務負担金、窓口業務委託料等)	
選挙費		
選挙執行費		
衆議院議員総選挙費		16,706,304 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1億6,260万3,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
総務管理費	財政管理費	70,000,000 円
	(財務会計システム更新事業)	
〃	企画費	12,000,000 円
	(高川ダム小水力発電設備整備事業補助金)	
〃	庁舎管理費	80,603,000 円
	(新支所庁舎整備事業)	

### 不用額

不用額は1億4,902万7,707円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	37,515,504 円
〃	財産管理費	22,569,480 円
〃	企画費	39,875,859 円
〃	庁舎管理費	11,787,230 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	17,365,869 円

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,132,427,000	9,784,556,851	15,895,000	331,975,149	96.57
28	9,683,709,000	9,221,274,631	236,027,000	226,407,369	95.22
増減	448,718,000	563,282,220	△ 220,132,000	105,567,780	ポイント 1.35

支出済額は9億7,455万6,851円で、歳出総額の35.75パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.57パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、5億6,328万2,220円(6.11パーセント)増加している。

#### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

##### 社会福祉費

##### 社会福祉総務費

社会福祉協議会等補助金	74,758,000 円
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	590,206,002 円
臨時福祉給付金等給付事業費	209,713,067 円

##### 障害者福祉費

障害福祉サービス給付費 (介護給付費、訓練等給付費等)	1,183,880,078 円
障害者自立支援医療費	88,523,681 円
障害者地域生活支援事業費 (障害者日常生活用具給付等事業費等)	48,049,760 円
重度心身障害者医療費助成事業費	89,791,782 円

##### 後期高齢者医療費

後期高齢者医療特別会計繰出金	231,974,792 円
後期高齢者医療広域連合負担金	658,167,359 円

##### 老人福祉費

##### 老人福祉総務費

敬老の日行事・長寿祝金支給事業費	24,139,483 円
介護保険特別会計繰出金	916,292,738 円

##### 老人措置費

老人保護措置事業費 (養護老人ホーム(4園45人)の措置費等)	88,044,257 円
------------------------------------	--------------

##### 児童福祉費

##### 児童福祉総務費

障害児通所支援事業費(児童発達支援給付費等)	235,018,119 円
保育所等整備事業費補助金	226,284,000 円
認定こども園施設整備補助金	144,768,000 円

児童措置費	
ひとり親家庭等医療費助成事業費	32,098,494 円
児童扶養手当	342,315,073 円
児童手当	919,426,999 円
子ども・子育て支援費	
私立保育所等運営費	1,683,790,511 円
子育て応援券交付事業費	33,667,629 円
放課後児童健全育成事業費	85,818,101 円
生活保護費	
扶助費	810,819,068 円

細目	延べ世帯数	延べ人数(人)	金額	構成比(%)
生活扶助費	4,502	6,924	268,785,988	33.15
住宅扶助費	3,673	5,907	67,333,723	8.30
教育扶助費	520	939	10,594,939	1.31
医療扶助費	入院: 400 通院:4,278	入院: 404 通院:5,913	444,678,911	54.84
出産扶助費	2	2	812,976	0.10
生業扶助費	229	272	4,592,375	0.57
葬祭扶助費	3	3	822,388	0.10
介護扶助費	施設介護:169 居宅介護:607	施設介護:169 居宅介護:607	13,074,896	1.61
就労自立給付金	2	2	122,872	0.02
合 計			810,819,068	100.00

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1,589万5,000円で、内訳は次のとおりである。

老人福祉費	地域介護・福祉空間整備等交付金	7,560,000 円
児童福祉費	出水の宝子入学・卒業お祝い事業費	8,335,000 円

### 不用額

不用額は3億3,197万5,149円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	35,291,952 円
〃	障害者福祉費	39,546,910 円
〃	後期高齢者医療費	48,327,849 円
老人福祉費	老人福祉総務費	18,034,994 円
児童福祉費	児童福祉総務費	32,815,207 円
〃	子ども・子育て支援費	59,588,383 円
生活保護費	扶助費	75,480,932 円



## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,104,396,000	3,063,094,940	0	41,301,060	98.67
28	2,750,453,000	2,719,320,506	0	31,132,494	98.87
増減	353,943,000	343,774,434	0	10,168,566	ポイント △ 0.20

支出済額は30億6,309万4,940円で、歳出総額の11.19パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.67パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、3億4,377万4,434円(12.64パーセント)増加している。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 保健衛生費

##### 保健衛生総務費

救急医療対策事業費 35,272,238 円

##### 病院事業会計繰出金

繰出基準に基づく出資金 152,312,000 円

繰出基準に基づく補助金 420,300,000 円

不採算部門に対する特別補てん補助金 170,000,000 円

営業運転資金長期貸付金 400,000,000 円

水道事業会計繰出金 50,787,995 円

##### 予防費

予防接種事業費 129,831,883 円

##### 子ども・子育て支援費

子ども医療費助成事業費 171,170,295 円

妊産婦・新生児健康支援事業費 43,257,610 円

##### 健康増進事業費

健康増進事業費(健康診査事業費等) 100,700,186 円

##### 火葬場費

火葬場管理費 29,929,361 円

##### 環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費(177基) 145,355,800 円

環境にやさしいまちづくり事業費 71,075,218 円

(リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等)

##### 清掃費

##### 清掃費

じんかい処理費 66,302,642 円

北薩広域行政事務組合負担金

じんかい処理費	612,319,000 円
リサイクル処理費	96,309,000 円
し尿処理費	85,066,000 円

不用額

不用額は4,130万1,060円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	18,861,508 円
〃	子ども・子育て支援費	6,781,371 円
〃	健康増進事業費	4,687,814 円
〃	環境費	4,289,374 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	22,880,000	22,829,284	0	50,716	99.78
28	23,805,000	23,402,834	0	402,166	98.31
増減	△ 925,000	△ 573,550	0	△ 351,450	ポイント 1.47

支出済額は2,282万9,284円で、歳出総額の0.08パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.78パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費

シルバー人材センター費 (シルバー人材センター運営補助金等)	16,650,000 円
-----------------------------------	--------------

出水市民交流センター費	6,014,940 円
-------------	-------------

不用額

不用額は5万716円で、主なものは労働諸費の労働者福祉対策費4万656円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,966,922,000	2,895,971,066	24,696,000	46,254,934	97.61
28	2,626,732,000	1,416,397,166	1,139,086,000	71,248,834	53.92
増減	340,190,000	1,479,573,900	△ 1,114,390,000	△ 24,993,900	ポイント 43.69

支出済額は28億9,597万1,066円で、歳出総額の10.58パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.61パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、14億7,957万3,900円(104.46パーセント)増加している。これは、農業費の畜産業費が13億8,700万5,818円(398.61パーセント)増加したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 農業費

##### 農業振興費

中山間地域等農業生産活動推進事業費	28,357,049 円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費 (産地づくり対策事業費)	20,100,000 円
青年就農給付金	34,640,648 円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	93,285,000 円

##### 畜産業費

食肉等流通体制整備事業費補助金	862,193,000 円
畜産クラスター事業費補助金	825,321,000 円

##### 農業集落排水費

農業集落排水特別会計繰出金	129,594,562 円
---------------	---------------

##### 農地費

基幹水利施設管理費	91,907,343 円
多面的機能支払交付金	
農地維持活動対策費	54,794,378 円
資源向上共同活動対策費	29,774,136 円
資源向上施設長寿命化活動対策費	62,900,036 円
湛水防除事業費	36,200,000 円

#### 林業費

##### 林業振興費

有害鳥獣防除事業費	19,130,743 円
-----------	--------------

##### 市有林整備費

市有林整備単独事業費(森林国営保険料等)	15,499,416 円
----------------------	--------------

水産業費		
漁港費		
漁港等施設整備事業費		37,810,000 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の2,469万6,000円で、内訳は次のとおりである。

林業費	治山事業	3,000,000 円
水産業費	野口漁港水産基盤整備事業	21,696,000 円

#### 不用額

不用額は4,625万4,934円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	8,640,009 円
"	畜産業費	15,289,844 円
"	農業集落排水費	3,517,438 円
林業費	林業振興費	2,786,207 円
水産業費	水産業振興費	4,770,547 円

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	346,307,000	330,677,453	0	15,629,547	95.49
28	497,122,000	489,283,427	0	7,838,573	98.42
増減	△ 150,815,000	△ 158,605,974	0	7,790,974	ポイント △ 2.93

支出済額は3億3,067万7,453円で、歳出総額の1.21パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、95.49パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億5,860万5,974円(32.42パーセント)減少している。これは、商工業振興費が7,198万7,099円(30.77パーセント)、観光費が8,629万9,435円(44.73パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 商工費

##### 商工業振興費

商工業振興一般管理費(商工業団体等振興事業補助金等)	11,649,940円
企業経営支援事業費	45,293,800円
企業立地対策費(企業立地促進補助金等)	23,838,922円
地場産業支援事業費	15,638,911円
住宅建築等工事促進事業費	44,805,000円
(木造住宅新築等建築工事促進事業補助金：272件)	
商工業振興イベント事業費	12,246,620円

##### 観光費

観光施設管理費	24,276,845円
(ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園等 管理運営委託料等)	

### 不用額

不用額は1,562万9,547円で、主なものは商工費の商工業振興費856万9,180円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	2,493,959,000	2,240,336,142	200,290,000	53,332,858	89.83
28	2,821,470,000	2,424,347,451	340,242,000	56,880,549	85.92
増減	△ 327,511,000	△ 184,011,309	△ 139,952,000	△ 3,547,691	ポイント 3.91

支出済額は22億4,033万6,142円で、歳出総額の8.18パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、89.83パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 道路橋梁費

##### 道路維持費

道路維持補修費 156,352,415 円

##### 道路新設改良費

##### 道路新設改良補助事業費

社会資本整備総合交付金分 23,998,167 円

防災・安全交付金分 69,712,636 円

##### 道路新設改良単独事業費

一般道路整備事業費 235,532,387 円

辺地道路整備事業費 77,675,236 円

##### 橋梁費

橋梁維持補修費 100,976,936 円

#### 都市計画費

##### 公園費

公園管理費 49,275,602 円

都市公園等整備事業費 242,497,560 円

##### 下水道費

下水道特別会計繰出金 527,162,496 円

特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 268,749,466 円

#### 住宅費

##### 住宅管理費

住宅維持補修費 30,509,505 円

##### 住宅建設費

公営住宅ストック総合改善事業費 40,555,974 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額2億29万円は継続費逐次繰越及び繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

継続費繰越

道路橋梁費	橋梁整備事業	32,920,000 円
繰越明許費		
道路橋梁費	道路維持補修事業	50,000,000 円
〃	道路新設改良補助事業	20,000,000 円
〃	一般道路整備事業	97,370,000 円

不用額

不用額は5,333万2,858円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良費	8,616,364 円
都市計画費	下水道費	16,097,038 円
住宅費	住宅管理費	5,631,448 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	707,930,000	696,063,163	0	11,866,837	98.32
28	1,401,924,000	1,390,525,018	0	11,398,982	99.19
増減	△ 693,994,000	△ 694,461,855	0	467,855	ポイント △ 0.87

支出済額は6億9,606万3,163円で、歳出総額の2.54パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.32パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、6億9,446万1,855円(49.94パーセント)減少している。これは、主に防災行政無線デジタル整備事業が終了したことによるものである。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

消防車両費(高規格救急自動車車両購入費等) 35,571,562 円

非常備消防費

消防団活動費(消防団員報酬(491人)等) 66,821,404 円

消防団車両費 15,243,999 円

不用額

不用額は1,186万6,837円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	6,050,770 円
〃	非常備消防費	2,943,336 円
〃	災害対策費	2,871,482 円

## 10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,483,043,000	2,395,786,411	38,421,000	48,835,589	96.49
28	2,622,275,000	2,553,268,979	18,000,000	51,006,021	97.37
増減	△ 139,232,000	△ 157,482,568	20,421,000	△ 2,170,432	ポイント △ 0.88

支出済額は23億9,578万6,411円で、歳出総額の8.75パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.49パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億5,748万2,568円(6.17パーセント)減少している。これは、主にふもと資料館新築事業が完了し、文化振興費のふもと資料館整備事業費2億9,254万199円が皆減したことによるものである。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 教育総務費

##### 指導研修費

英語指導助手設置事業費	21,909,156 円
特別支援教育支援員設置事業費	28,064,470 円

#### 小学校費

##### 学校管理費

小学校保健衛生管理費(学校医報酬(75人)等)	19,498,792 円
小学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	15,916,185 円

##### 教育振興費

小学校教材費	19,451,235 円
小学校就学援助費	44,972,866 円
小学校教育設備整備事業費(教育用パソコン賃借料等)	30,702,512 円

##### 学校建設費

小学校施設整備単独事業費(義務教育学校施設整備等)	16,735,140 円
小学校耐震補強事業費	17,851,000 円

#### 中学校費

##### 学校管理費

中学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	11,957,181 円
---------------------	--------------

##### 教育振興費

中学校教材費	16,808,783 円
中学校就学援助費	31,750,240 円
中学校教育設備整備事業費(教育用パソコン賃借料等)	16,400,873 円

##### 学校建設費

中学校施設整備単独事業費(義務教育学校施設整備)	17,712,000 円
--------------------------	--------------



中学校耐震補強事業費	33,300,800 円
高等学校費	
学校建設費	
高等学校施設整備単独事業費	74,821,837 円
(部室・更衣室整備、駐輪場整備、プール等解体工事)	
幼稚園費	
幼稚園費	
幼稚園就園奨励事業費	15,748,900 円
社会教育費	
文化振興費	
特別天然記念物ツル保護事業費	65,947,627 円
伝統的建造物群保存対策事業費	13,697,608 円
文化会館費	
文化会館等一般管理費	44,132,264 円
(中央公民館等管理運営委託料等)	
図書館費	
図書館一般管理費	77,481,251 円
(出水市立図書館・出水市歴史民俗資料館管理運営委託料等)	
ツル博物館費	
クレインパークいずみ管理費	33,971,139 円
(光熱水費、クレインパークいずみ公園管理費等)	
保健体育費	
社会体育施設費	
社会体育施設一般管理費	122,816,615 円
(社会体育施設等管理運営委託料等)	
社会体育施設整備事業費	14,401,224 円
(総合運動公園・陸上競技場トラック整備事業等)	
体育振興費	
体育振興費	29,813,943 円
(出水ツルマラソン大会実行委員会負担金、出水地区 体育協会連絡協議会負担金等)	
学校給食費	
小学校給食一般管理費	46,981,841 円
中学校給食一般管理費	17,788,544 円
給食センター管理費	
学校給食センター管理費	47,501,284 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の3,842万1,000円で、内訳は次のとおりである。

高等学校費	高等学校施設整備単独事業	35,000,000 円
社会教育費	文化財保護補助金	3,421,000 円

## 不用額

不用額は4,883万5,589円で、主なものは次のとおりである。

教育総務費	9,841,032 円
幼稚園費	4,855,829 円
社会教育費	16,233,958 円
保健体育費	10,618,114 円

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	18,000,000	12,510,278	0	5,489,722	69.50
28	50,232,000	41,201,463	0	9,030,537	82.02
増減	△ 32,232,000	△ 28,691,185	0	△ 3,540,815	<sup>ポイント</sup> △ 12.52

支出済額は1,251万278円で、歳出総額の0.05パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、69.50パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,869万1,185円(69.64パーセント)減少している。これは、台風等による災害等の減少によるものである。

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	
現年発生道路単独災害復旧費	4,321,912 円
農林水産施設災害復旧費	
現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費	4,932,570 円

## 不用額

不用額は548万9,722円で、主なものは公共土木施設災害復旧費の391万9,388円である。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,791,251,000	2,790,249,410	0	1,001,590	99.96
28	2,816,417,000	2,815,271,954	0	1,145,046	99.96
増減	△ 25,166,000	△ 25,022,544	0	△ 143,456	ポイント 0.00

支出済額は27億9,024万9,410円で、歳出総額の10.19パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.96パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,601,186,676 円
市債償還利子	184,660,714 円
市債繰上償還元金(野田保育園分)	3,416,620 円
災害援護資金貸付金償還元金	985,400 円

### 不用額

不用額は100万1,590円で、主なものは一時借入金利子100万円である。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 (A)+(B)-(C)	不用額
29	5,000,000	0	1,871,000	3,129,000	3,129,000
28	5,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000
増減	0	0	△ 629,000	629,000	629,000

予備費は、衆議院議員総選挙経費として、総務費選挙費の選挙執行費に187万1,000円を充当している。

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
9,246,354,000	9,131,291,578	8,970,513,513	160,778,065	0	160,778,065

予算現額92億4,635万4,000円に対し、決算額は、歳入91億3,129万1,578円、歳出89億7,051万3,513円で、歳入歳出差引残額1億6,077万8,065円となっている。

### (1) 歳 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康 保 險 税	1,140,111,000	1,523,858,173	1,139,120,616	32,722,359	352,015,198	99.91	74.75
3 分担金及び 負 担 金	2,539,000	2,611,000	2,611,000	0	0	102.84	100.00
4 使用料及び 手 数 料	800,000	627,674	627,674	0	0	78.46	100.00
5 国庫支出金	2,220,478,000	2,278,678,455	2,278,678,455	0	0	102.62	100.00
6 療養給付費 交 付 金	79,106,000	111,527,000	111,527,000	0	0	140.98	100.00
7 前期高齢者 納 付 金	2,309,369,000	2,309,369,364	2,309,369,364	0	0	100.00	100.00
8 県 支 出 金	408,119,000	389,635,160	389,635,160	0	0	95.47	100.00
9 共 同 事 業 交 付 金	2,216,899,000	2,172,151,979	2,172,151,979	0	0	97.98	100.00
10 財 産 収 入	380,000	310,774	310,774	0	0	81.78	100.00
11 繰 入 金	754,732,000	590,206,002	590,206,002	0	0	78.20	100.00
12 繰 越 金	93,655,000	93,645,698	93,645,698	0	0	99.99	100.00
13 諸 収 入	20,166,000	44,108,382	43,407,856	0	700,526	215.25	98.41
合 計	9,246,354,000	9,516,729,661	9,131,291,578	32,722,359	352,715,724	98.76	95.95
前 年 度	9,460,814,000	9,676,471,718	9,268,940,953	23,853,053	383,677,712	97.97	95.79
増 減	△ 214,460,000	△ 159,742,057	△ 137,649,375	8,869,306	△ 30,961,988	0.79	0.16

収入済額は91億3,129万1,578円で、予算現額に対する収入率は98.76パーセント、調定額に対する収入率は95.95パーセントとなっている。

収入済額を前年度と比較すると、1億3,764万9,375円（1.49パーセント）減少している。これは、前期高齢者交付金が1億8,293万7,973円（8.60パーセント）増加したものの、国庫支出金が1億1,669万5,172円（4.87パーセント）、共同事業交付金が1億7,554万1,025円

(7. 48パーセント) それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は、3億5,271万5,724円で、前年度と比較して3,096万1,988円(8.07パーセント)減少しており、内訳は次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	342,864,385円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	9,150,813円
諸収入	雑入	700,526円

不納欠損額は3,272万2,359円で、前年度と比較して886万9,306円(37.18パーセント)増加している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	120,051,000	115,339,291	0	4,711,709	96.08
2 保険給付費	5,564,751,000	5,385,396,750	0	179,354,250	96.78
3 後期高齢者支援金等	795,565,000	795,564,436	0	564	100.00
4 前期高齢者納付金等	2,940,000	2,938,862	0	1,138	99.96
5 老人保健拠出金	18,000	17,718	0	282	98.43
6 介護納付金	323,752,000	323,751,284	0	716	100.00
7 共同事業拠出金	2,273,135,000	2,210,388,334	0	62,746,666	97.24
8 保健事業費	61,090,000	54,123,092	0	6,966,908	88.60
9 基金積立金	380,000	310,774	0	69,226	81.78
10 公債費	500,000	0	0	500,000	0.00
11 諸支出金	84,172,000	82,682,972	0	1,489,028	98.23
12 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合計	9,246,354,000	8,970,513,513	0	275,840,487	97.02
前年度	9,460,814,000	9,175,295,255	0	285,518,745	96.98
増減	△ 214,460,000	△ 204,781,742	0	△ 9,678,258	ポイント 0.04

支出済額は89億7,051万3,513円で、予算現額に対する執行率は、97.02パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億478万1,742円(2.23パーセント)減少している。これは、被保険者の減少により保険給付費が9,108万4,060円(1.66パーセント)、共同事業拠出金が1億1,284万5,541円(4.86パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

不用額は2億7,584万487円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	157,601,844円
〃	高額療養費	17,294,106円
〃	出産育児諸費	4,018,300円
共同事業拠出金	共同事業拠出金	62,746,666円
保健事業費	特定健康診査等事業費	5,044,075円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保険給付費の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	297,813	4,746,898,156	4,801,170,851	△ 54,272,695	△ 1.13
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	283,128	4,606,297,144	4,591,850,746	14,446,398	0.31
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	6,794	72,108,055	138,090,046	△ 65,981,991	△ 47.78
一般被保険者療養費	7,742	50,581,231	53,281,873	△ 2,700,642	△ 5.07
退職被保険者等療養費	149	1,044,003	1,593,189	△ 549,186	△ 34.47
審 査 支 払 手 数 料	—	16,867,723	16,354,997	512,726	3.13
高 額 療 養 費	9,355	611,705,894	648,508,109	△ 36,802,215	△ 5.67
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	9,274	605,211,701	634,385,057	△ 29,173,356	△ 4.60
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	72	6,228,625	13,980,145	△ 7,751,520	△ 55.45
一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	9	265,568	142,907	122,661	85.83
退職被保険者高額介護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	—
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	57	23,912,700	24,281,850	△ 369,150	△ 1.52
葬 祭 諸 費	96	2,880,000	2,520,000	360,000	14.29
合 計	307,321	5,385,396,750	5,476,480,810	△ 91,084,060	△ 1.66

なお、国民健康保険基金の前年度末現在高は2億5,304万5,988円で、基金運用利息31万774円を積立て、年度末基金総額は2億5,335万6,762円となっている。

### 3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
647,304,000	646,033,164	645,126,764	906,400	0	906,400

予算現額6億4,730万4,000円に対し、決算額は、歳入6億4,603万3,164円、歳出6億4,512万6,764円で、歳入歳出差引残額90万6,400円となっている。

#### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者 医療保険料	407,275,000	411,503,280	406,568,740	61,400	4,873,140	99.83	98.80
2 使用料及び 手数料	90,000	51,800	51,800	0	0	57.56	100.00
4 繰 入 金	232,511,000	231,974,792	231,974,792	0	0	99.77	100.00
5 繰 越 金	1,015,000	1,015,350	1,015,350	0	0	100.03	100.00
6 諸 収 入	6,413,000	6,422,482	6,422,482	0	0	100.15	100.00
合 計	647,304,000	650,967,704	646,033,164	61,400	4,873,140	99.80	99.24
前年度	633,815,000	635,614,319	631,368,199	34,440	4,211,680	99.61	99.33
増減	13,489,000	15,353,385	14,664,965	26,960	661,460	ポイント 0.19	ポイント △ 0.09

収入済額は6億4,603万3,164円で、予算現額に対する収入率は99.80パーセント、調定額に対する収入率は99.24パーセントとなっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料487万3,140円で、前年度と比較して66万1,460円(15.71パーセント)増加している。

なお、不納欠損額は6万1,400円で、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	971,000	874,342	0	96,658	90.05
2 広 域 連 合 納 付 金	637,860,000	636,229,821	0	1,630,179	99.74
3 保 健 事 業 費	6,273,000	6,186,701	0	86,299	98.62
4 諸 支 出 金	2,100,000	1,835,900	0	264,100	87.42
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	647,304,000	645,126,764	0	2,177,236	99.66
前 年 度	633,815,000	630,352,849	0	3,462,151	99.45
増 減	13,489,000	14,773,915	0	△ 1,284,915	ポイント 0.21

支出済額は6億4,512万6,764円で、予算現額に対する執行率は、99.66パーセントとなっている。

不用額は217万7,236円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金163万179円である。



#### 4 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
5,927,849,000	6,008,126,705	5,850,803,868	157,322,837	0	157,322,837

予算現額 59億2,784万9,000円に対し、決算額は、歳入60億812万6,705円、歳出58億5,080万3,868円で、歳入歳出差引残額1億5,732万2,837円となっている。

##### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	1,102,620,000	1,132,281,235	1,104,643,649	1,399,691	26,237,895	100.18	97.56
2 分 担 金 及 び 負 担 金	26,000	0	0	0	0	0.00	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	130,000	134,875	134,875	0	0	103.75	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,482,010,000	1,562,993,670	1,562,993,670	0	0	105.46	100.00
5 支 払 基 金 交 付 金	1,546,009,000	1,540,062,482	1,540,062,482	0	0	99.62	100.00
6 県 支 出 金	811,957,000	815,783,988	815,783,988	0	0	100.47	100.00
7 財 産 収 入	190,000	177,247	177,247	0	0	93.29	100.00
8 繰 入 金	923,753,000	916,292,738	916,292,738	0	0	99.19	100.00
9 繰 越 金	59,469,000	59,469,204	59,469,204	0	0	100.00	100.00
10 諸 収 入	1,685,000	8,568,852	8,568,852	0	0	508.54	100.00
合 計	5,927,849,000	6,035,764,291	6,008,126,705	1,399,691	26,237,895	101.35	99.54
前 年 度	5,881,248,000	5,857,089,766	5,829,922,701	1,183,290	25,983,775	99.13	99.54
増 減	46,601,000	178,674,525	178,204,004	216,401	254,120	ポイント 2.22	ポイント 0.00

収入済額は60億812万6,705円で、予算現額に対する収入率は101.35パーセント、調定額に対する収入率は99.54パーセントとなっている。

収入未済額は、保険料（第1号被保険者保険料）2,623万7,895円で、前年度と比較して25万4,120円（0.98パーセント）増加している。

なお、不納欠損額は139万9,691円で、前年度と比較して21万6,401円（18.29パーセント）増加している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	186,194,000	180,953,015	0	5,240,985	97.19
2 保 険 給 付 費	5,414,752,000	5,366,892,366	0	47,859,634	99.12
4 地 域 支 援 事 業 費	198,925,000	175,970,440	0	22,954,560	88.46
6 基 金 積 立 金	49,138,000	49,138,000	0	0	100.00
7 諸 支 出 金	78,740,000	77,850,047	0	889,953	98.87
8 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	5,927,849,000	5,850,803,868	0	77,045,132	98.70
前 年 度	5,881,248,000	5,770,453,497	0	110,794,503	98.12
増 減	46,601,000	80,350,371	0	△ 33,749,371	ポイント 0.58

支出済額は58億5,080万3,868円で、予算現額に対する執行率は、98.70パーセントとなっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	65,892	4,764,760,949	4,621,074,526	143,686,423	3.11
居宅介護サービス給付費	35,986	1,826,716,490	1,761,464,817	65,251,673	3.70
地域密着型介護サービス給付費	5,822	950,539,891	903,025,350	47,514,541	5.26
施設介護サービス給付費	6,580	1,736,344,464	1,714,240,078	22,104,386	1.29
居宅介護福祉用具購入費	119	2,396,356	2,441,890	△ 45,534	△ 1.86
居宅介護住宅改修費	186	7,583,242	6,410,987	1,172,255	18.29
居宅介護サービス計画給付費	17,199	241,180,506	233,491,404	7,689,102	3.29
介護予防サービス等諸費	20,517	272,750,099	341,556,533	△ 68,806,434	△ 20.14
介護予防サービス給付費	11,822	222,543,699	286,430,410	△ 63,886,711	△ 22.30
地域密着型介護予防サービス給付費	95	6,734,448	4,255,663	2,478,785	58.25
介護予防福祉用具購入費	104	1,762,684	2,022,902	△ 260,218	△ 12.86
介護予防住宅改修費	133	5,064,368	5,662,358	△ 597,990	△ 10.56
介護予防サービス計画給付費	8,363	36,644,900	43,185,200	△ 6,540,300	△ 15.14
その他諸費	90,522	4,821,208	5,410,514	△ 589,306	△ 10.89
高額介護サービス等費	11,629	116,826,668	116,453,917	372,751	0.32
高額医療合算介護サービス等費	484	12,704,204	11,792,419	911,785	7.73
特定入所者介護サービス等費	6,447	195,029,238	206,670,870	△ 11,641,632	△ 5.63
合 計	195,491	5,366,892,366	5,302,958,779	63,933,587	1.21

## 5 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
14,870,000	17,569,240	6,929,182	10,640,058	0	10,640,058

予算現額 1,487万円に対し、決算額は、歳入1,756万9,240円、歳出692万9,182円で、歳入歳出差引残額1,064万58円となっている。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	10,440,000	9,847,080	9,847,080	0	0	94.32	100.00
2 財 産 収 入	54,000	54,432	54,432	0	0	100.80	100.00
3 繰 入 金	4,374,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰 越 金	1,000	7,667,646	7,667,646	0	0	著増	100.00
5 諸 収 入	1,000	82	82	0	0	8.20	100.00
合 計	14,870,000	17,569,240	17,569,240	0	0	118.15	100.00
前 年 度	14,850,000	17,627,648	17,627,648	0	0	118.70	100.00
増 減	20,000	△ 58,408	△ 58,408	0	0	ボイ △ 0.55	ボイ 0.00

収入済額は1,756万9,240円で、予算現額に対する収入率は118.15パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

交通災害共済の加入状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	会 員		会 費 収 入
	人 員	加 入 率	
29	27,353	51.02	9,847,080
28	27,577	51.00	9,927,720
27	28,091	51.52	10,112,760
26	28,867	52.63	10,392,120
25	29,111	52.70	10,479,960

当年度の加入者は2万7,353人で、前年度と比較すると224人減少している。加入者数及び加入率は年々減少傾向にあるので、会員の加入率を上げるよう努力されたい。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 事 業 費	14,800,000	6,869,182	0	7,930,818	46.41
2 公 債 費	10,000	0	0	10,000	0.00
3 積 立 金	60,000	60,000	0	0	100.00
合 計	14,870,000	6,929,182	0	7,940,818	46.60
前 年 度	14,850,000	9,960,002	0	4,889,998	67.07
増 減	20,000	△ 3,030,820	0	3,050,820	ポイント △ 20.47

支出済額は692万9,182円で、予算現額に対する執行率は、46.60パーセントとなっている。

交通災害見舞金の給付状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	死 亡 見 舞 金		傷 害 見 舞 金	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
	件	円	件	円
29	1	1,000,000	80	4,253,200
28	3	3,000,000	87	5,340,400
27	3	3,000,000	83	4,357,200
26	1	1,000,000	99	5,194,400
25	3	3,000,000	106	6,628,600

共済見舞金の支給は81件525万3,200円で、前年度と比較すると件数は9件減少、見舞金は308万7,200円減少している。

なお、交通災害共済基金の前年度末現在高は4,536万円で、当年度は6万円(基金運用利子5万4,432円を含む。)の積立てを行い、年度末基金総額は4,542万円となっている。

## 6 下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
1,345,414,000	1,323,630,881	1,323,594,881	36,000	36,000	0

予算現額 13億4,541万4,000円に対し、決算額は、歳入13億2,363万881円、歳出13億2,359万4,881円で、歳入歳出差引残額3万6,000円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源3万6,000円を差し引いた実質収支額は、0円となっている。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	377,332,000	396,492,721	380,903,336	225,716	15,363,669	100.95	96.07
2 分担金及び負担金	21,115,000	54,929,670	21,604,700	30,873,070	2,451,900	102.32	39.33
3 使用料及び手数料	8,000	5,600	5,600	0	0	70.00	100.00
4 国庫支出金	92,120,000	87,794,000	87,794,000	0	0	95.30	100.00
5 繰入金	539,308,000	527,162,496	527,162,496	0	0	97.75	100.00
6 諸収入	31,000	60,749	60,749	0	0	195.96	100.00
7 市債	315,500,000	306,100,000	306,100,000	0	0	97.02	100.00
合 計	1,345,414,000	1,372,545,236	1,323,630,881	31,098,786	17,815,569	98.38	96.44
前年度	1,212,573,000	1,244,224,137	1,193,272,300	260,225	50,691,612	98.41	95.90
増 減	132,841,000	128,321,099	130,358,581	30,838,561	△ 32,876,043	ポイント △ 0.03	ポイント 0.54

収入済額は、13億2,363万881円で、予算現額に対する収入率は98.38パーセント、調定額に対する収入率は96.44パーセントとなっている。

収入未済額は1,781万5,569円で、前年度と比較して3,287万6,043円減少しており、内訳は、下水道使用料1,536万3,669円、公共下水道受益者負担金245万1,900円である。

なお、不納欠損額は3,109万8,786円で、前年度と比較して3,083万8,561円増加している。

内訳は、下水道使用料22万5,716円、公共下水道受益者負担金3,087万3,070円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項及び都市計画法第75条第7項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	63,368,000	62,447,692	0	920,308	98.55
2 事 業 費	515,345,000	495,048,075	8,262,000	12,034,925	96.06
3 公 債 費	766,401,000	766,099,114	0	301,886	99.96
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	1,345,414,000	1,323,594,881	8,262,000	13,557,119	98.38
前 年 度	1,212,573,000	1,193,272,300	0	19,300,700	98.41
増 減	132,841,000	130,322,581	8,262,000	△ 5,743,581	<sup>ポイント</sup> △ 0.03

支出済額は13億2,359万4,881円で、予算現額に対する執行率は、98.38パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理場管理費

193,355,224 円

排水費

排水費

31,095,745 円

整備事業費

補助事業費

補助事業費(出水浄化センター改築更新工事等)

163,204,644 円

単独事業費

単独事業費(上知識第3排水区排水路整備工事等)

65,686,273 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の826万2,000円で、事業費の整備事業費(出水浄化センター改築更新事業)である。

### 不用額

不用額は1,355万7,119円で、主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

2,554,776 円

整備事業費

補助事業費

5,552,902 円

//

単独事業費

3,228,513 円

## 7 特定環境保全公共下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
497,561,000	490,191,817	490,191,817	0	0	0

予算現額 4億9,756万1,000円に対し、決算額は、歳入歳出ともに4億9,019万1,817円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	102,711,000	104,389,882	102,881,036	25,688	1,483,158	100.17	98.55
2 分担金及び負担金	3,538,000	8,007,000	3,654,000	2,551,000	1,802,000	103.28	45.64
3 使用料及び手数料	9,000	3,800	3,800	0	0	42.22	100.00
4 国庫支出金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00
5 繰入金	272,701,000	268,749,466	268,749,466	0	0	98.55	100.00
6 諸収入	2,000	3,515	3,515	0	0	175.75	100.00
7 市債	113,600,000	109,900,000	109,900,000	0	0	96.74	100.00
合 計	497,561,000	496,053,663	490,191,817	2,576,688	3,285,158	98.52	98.82
前年度	477,920,000	471,122,313	465,181,697	11,187	5,929,429	97.33	98.74
増 減	19,641,000	24,931,350	25,010,120	2,565,501	△ 2,644,271	ポイント 1.19	ポイント 0.08

収入済額は4億9,019万1,817円で、予算現額に対する収入率は98.52パーセント、調定額に対する収入率は98.82パーセントとなっている。

収入未済額は328万5,158円で、前年度と比較して264万4,271円(44.60パーセント)減少しており、内訳は下水道使用料148万3,158円、公共下水道受益者分担金180万2,000円である。

不納欠損額は257万6,688円で、前年度と比較して256万5,501円増加している。

内訳は、下水道使用料2万5,688円、公共下水道受益者分担金255万1,000円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	44,748,000	43,955,307	0	792,693	98.23
2 事業費	100,899,000	94,923,797	0	5,975,203	94.08
3 公債費	351,614,000	351,312,713	0	301,287	99.91
4 予備費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	497,561,000	490,191,817	0	7,369,183	98.52
前年度	477,920,000	465,181,697	0	12,738,303	97.33
増 減	19,641,000	25,010,120	0	△ 5,369,120	ポイント 1.19

支出済額は4億9,019万1,817円で、予算現額に対する執行率は98.52パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理費

55,051,312 円

整備事業費

単独事業費

単独事業費(下高尾野処理分区枝線築造工事等)

23,734,434 円

### 不用額

不用額は736万9,183円で、主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

806,688 円

〃

排水費

1,040,949 円

整備事業費

単独事業費

4,122,566 円



## 8 農業集落排水特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
271,929,000	265,729,204	265,729,204	0	0	0

予算現額 2億7,192万9,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2億6,572万9,204円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	52,698,000	53,643,303	52,764,942	6,363	871,998	100.13	98.36
2 分担金及び 負担金	462,000	790,000	790,000	0	0	171.00	100.00
3 使用料及び 手数料	1,000	100	100	0	0	10.00	100.00
5 繰入金	133,112,000	129,594,562	129,594,562	0	0	97.36	100.00
7 諸収入	856,000	1,179,600	1,179,600	0	0	137.80	100.00
8 市債	79,800,000	76,400,000	76,400,000	0	0	95.74	100.00
9 県支出金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00
合 計	271,929,000	266,607,565	265,729,204	6,363	871,998	97.72	99.67
前年度	279,488,000	273,239,371	272,413,254	2,446	823,671	97.47	99.70
増 減	△ 7,559,000	△ 6,631,806	△ 6,684,050	3,917	48,327	ポイント 0.25	ポイント △ 0.03

収入済額は2億6,572万9,204円で、予算現額に対する収入率は97.72パーセント、調定額に対する収入率は99.67パーセントで、収入未済額は下水道使用料の87万1,998円となっている。

不納欠損額は下水道使用料6,363円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	12,394,000	11,811,978	0	582,022	95.30
2 事 業 費	77,680,000	72,662,832	0	5,017,168	93.54
3 公 債 費	181,555,000	181,254,394	0	300,606	99.83
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	271,929,000	265,729,204	0	6,199,796	97.72
前 年 度	279,488,000	272,413,254	0	7,074,746	97.47
増 減	△ 7,559,000	△ 6,684,050	0	△ 874,950	ポイント 0.25

支出済額は2億6,572万9,204円で、予算現額に対する執行率は、97.72パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理費

45,554,274 円

整備事業費

補助事業費

補助事業費

11,880,000 円

(野田中央地区浄化センター電気設備更新工事)

### 不用額

不用額は619万9,796円で、主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

1,772,726 円

整備事業費

単独事業費

2,358,493 円

## 9 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
22,400,000	22,397,498	22,397,498	0	0	0

予算現額 2,240万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2,239万7,498円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 使用料及び手数料	11,723,000	11,513,830	11,513,830	0	0	98.22	100.00
3 財産収入	30,000	600,000	600,000	0	0	著増	100.00
4 繰入金	10,646,000	10,283,647	10,283,647	0	0	96.60	100.00
6 諸収入	1,000	21	21	0	0	2.10	100.00
合 計	22,400,000	22,397,498	22,397,498	0	0	99.99	100.00
前年度	22,400,000	22,395,159	22,395,159	0	0	99.98	100.00
増 減	0	2,339	2,339	0	0	ポイント 0.01	ポイント 0.00

収入済額は2,239万7,498円で、予算現額に対する収入率は99.99パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

### (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度へ繰り越す額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	864,000	861,820	0	2,180	99.75
3 公債費	21,536,000	21,535,678	0	322	100.00
合 計	22,400,000	22,397,498	0	2,502	99.99
前年度	22,400,000	22,395,159	0	4,841	99.98
増 減	0	2,339	0	△ 2,339	ポイント 0.01

支出済額は2,239万7,498円で、予算現額に対する執行率は、99.99パーセントとなっている。

## 10 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認められた。

### (1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
土地及び建物	土地	一般会計	m <sup>2</sup>	32,793,443	△ 5,951	32,787,492	
		特別会計	下水道	m <sup>2</sup>	42,794		42,794
			特定環境保全 公共下水道	m <sup>2</sup>	17,912		17,912
			農業集落排水	m <sup>2</sup>	9,865		9,865
			地方卸売市場	m <sup>2</sup>	13,493		13,493
			計		32,877,507	△ 5,951	32,871,556
	建物	一般会計	m <sup>2</sup>	315,511	△ 1,406	314,105	
		特別会計	下水道	m <sup>2</sup>	5,830		5,830
			特定環境保全 公共下水道	m <sup>2</sup>	2,121		2,121
			農業集落排水	m <sup>2</sup>	2,631		2,631
地方卸売市場			m <sup>2</sup>	2,717		2,717	
計				328,810	△ 1,406	327,404	
山林	面積	m <sup>2</sup>	33,068,613	△ 1,474	33,067,139		
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	950,329	13,198	963,527		
物件	下水道特別会計 (地上権)	m <sup>2</sup>	55		55		
有価証券 (株券)	一般会計	千円	42,881		42,881		
	地方卸売市場特別会計	千円	3,000		3,000		
出資による 権利	出損金	千円	53,889		53,889		
	出資金	千円	48,636	50	48,686		
	寄託金	千円	1,240		1,240		
	計	千円	103,765	50	103,815		

土地保有面積は、前年度末現在高に対し5,951平方メートル減少している。これは主に山林を1,447.14平方メートル、普通財産を3,467.62平方メートル処分したことによるものである。

建物保有面積は、前年度末現在高に対し1,406平方メートル減少している。これは主に野田保育園の民営化に伴い、園舎等619.49平方メートルを譲渡したことによるものである。

## (2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962	0	962
災害援護資金貸付金	2,126	△ 216	1,910
旧野田町奨学金貸付金	133	△ 49	84
病院事業営業運転資金貸付金	1,621,200	195,400	1,816,600
合 計	1,624,421	195,135	1,819,556

## (3) 基 金

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

### 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,995,300	340,300	8,335,600
減 債 基 金	2,956,800	△ 146,000	2,810,800
奨 学 金 貸 付 基 金	217,107	0	217,107
土 地 開 発 基 金	650,000	0	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	0	10,000
職員退職手当準備基金	735,200	1,300	736,500
公共施設整備事業基金	2,620,400	△ 94,800	2,525,600
地 域 福 祉 基 金	600,000	0	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	0	21,000
庁 舎 建 設 基 金	600,000	△ 81,000	519,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	0	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	0	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	80,675	14,043	94,718
振 興 基 金	2,641,700	△ 5,600	2,636,100
地域経済活性化基金	557,800	△ 45,500	512,300
国民健康保険基金	253,046	311	253,357
介護給付費準備基金	144,351	49,138	193,489
交通災害共済基金	45,360	60	45,420
合 計	20,171,041	32,252	20,203,293

基金残高の推移は、次表のとおりである。

### 基金残高の推移

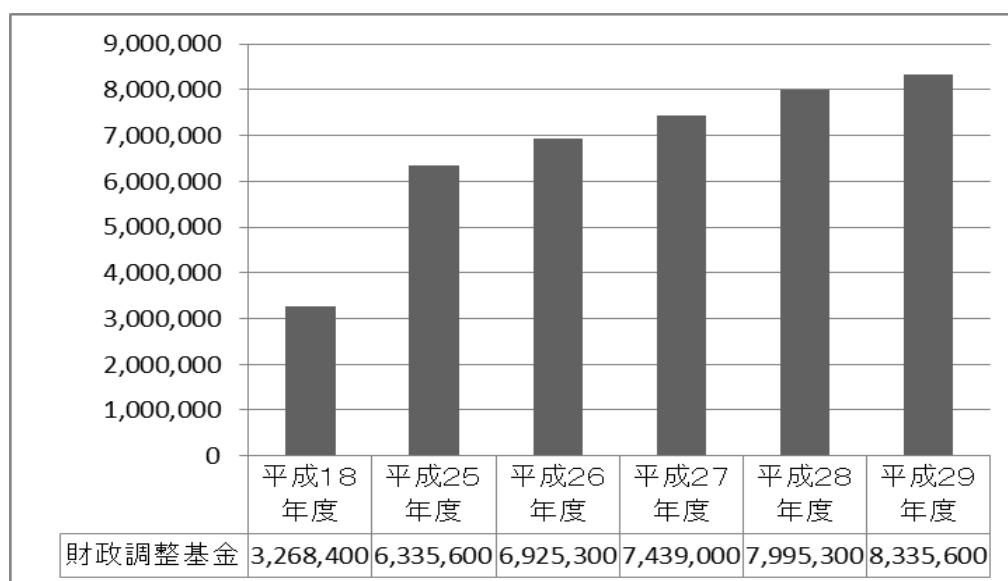
(単位:千円)

基金の名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	6,335,600	6,925,300	7,439,000	7,995,300	8,335,600
減債基金	3,234,000	3,039,600	3,044,600	2,956,800	2,810,800
奨学金貸付基金	217,107	217,107	217,107	217,107	217,107
土地開発基金	1,150,000	1,150,000	650,000	650,000	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
職員退職手当準備基金	731,700	732,800	733,900	735,200	736,500
公共施設整備事業基金	986,000	1,852,500	2,805,200	2,620,400	2,525,600
地域福祉基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
庁舎建設基金	2,305,200	1,806,900	1,736,900	600,000	519,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,297	37,302	37,302	37,302	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	38,985	44,978	64,174	80,675	94,718
振興基金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,641,700	2,636,100
地域経済活性化基金	701,900	647,200	601,300	557,800	512,300
国民健康保険基金	312,222	312,721	252,725	253,046	253,357
介護給付費準備基金	0	0	67,885	144,351	193,489
交通災害共済基金	45,180	45,240	45,300	45,360	45,420
合計	19,231,191	19,947,648	20,831,393	20,171,041	20,203,293

### 財政調整基金の推移

(参考)

(単位:千円)



## II 平成29年度基金の運用状況

### 第1 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

### 第2 審査の期間

平成30年7月6日から同年8月22日まで

### 第3 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、各基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等に重点をおき、証拠書類と照査し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

## 第5 審査の内容

### 1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成29年度末 現在高
		増	加減 少	増減	
現金	114,078,721	15,150,900	18,014,000	△ 2,863,100	111,215,621
貸付金	103,028,600	18,014,000	15,150,900	2,863,100	105,891,700
合計	217,107,321	33,164,900	33,164,900	0	217,107,321

当年度は、新規貸付け21人及び継続貸付け27人の計48人に対し総額1,801万4,000円を貸付け、86人から1,515万900円の返還を受けている。

これにより、平成29年度末における基金貸付累計額は1億589万1,700円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し48.77パーセントの運用率となっている。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金(平成28年度末現在高)1億1,407万8,721円、年度中返還金1,515万900円の合計1億2,922万9,621円を充当し、残額1億1,121万5,621円は平成30年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子13万5,601円は、一般会計へ繰り入れている。

### 2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	平成28年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成29年度末 現在高
		増	加減 少	増減	
土地等	25,173.40㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	25,173.40㎡
	円	円	円	円	円
	135,443,185	0	0	0	135,443,185
補償費	5,313,378	0	0	0	5,313,378
現金	434,122,972	75,120,465	0	75,120,465	509,243,437
債権	75,120,465	0	75,120,465	△ 75,120,465	0
合計	650,000,000	75,120,465	75,120,465	0	650,000,000



当年度は土地の取得及び処分がなかったことから、平成29年度末における土地の現在高は、平成28年度末と変わらず、面積2万5,173.40平方メートル、価格1億3,544万3,185円となっている。

なお、定期預金等の利子63万9,885円は、一般会計へ繰り入れている。

### 3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	平成28年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成29年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	37件	37件	0件	0件
金額	円 10,000,000	円 5,408,823	円 5,408,823	円 0	円 10,000,000

当年度は37件について540万8,823円を貸付け、同額が返還されている。  
なお、基金から生じた預金利子6,435円は、一般会計へ繰り入れている。

### 4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	平成28年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成29年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	2件	2件	0件	0件
金額	円 5,000,000	円 87,253	円 87,253	円 0	円 5,000,000

当年度は2件について8万7,253円を貸付け、同額が返還されている。  
なお、基金から生じた預金利子3,850円は、一般会計へ繰り入れている。

## 5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成29年度末 現 在 高	
		増 加	減 少	増 減		
肉用牛 雌牛	頭 数	28頭	5頭	10頭	△ 5頭	23頭
	運用額	円 14,253,361	円 2,500,000	円 5,103,361	円 △ 2,603,361	円 11,650,000
現 金	23,048,244	5,103,361	2,500,000	2,603,361	25,651,605	
債 権	0	0	0	0	0	
合 計	37,301,605	7,603,361	7,603,361	0	37,301,605	

当年度は、5頭分の250万円を新規貸し付けをし、10頭分の510万3,361円が返還されている。これにより、平成29年度末における基金貸付残高は、13戸の農家に対し23頭1,165万円となり、基金総額3,730万1,605円に対して31.23パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子1万2,125円は、一般会計へ繰り入れている。

## む す び

以上、今回審査に付された平成29年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要を述べてきた。

平成30年度「年次経済財政報告」によると、我が国経済は平成24年末から緩やかな回復を続けており、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境が着実に改善し、地方や中小企業にも好循環が波及する中で、人づくりや多様な働き方の実現が大きな課題になっていると報告している。

出水市においては、当年度は「第一次出水市総合計画」の最終年度であった。計画期間の前半は、日本経済の悪化を受け誘致企業が撤退し大きな打撃を受けたほか、鳥インフルエンザの発生による地元企業の停滞にも直面する一方、九州新幹線が全線開業し地域活性化の足掛かりとなった。後半は、加速する少子高齢化と人口減少に対応するためのあらゆる施策を行うとともに、新庁舎建設等の大規模事業も実施してきた。また、NEC・パイオニア工場跡地への企業進出や、地元企業が業務拡充に伴う施設整備等を行うなど、景気回復の兆しが徐々に現れてきている。さらに、南九州西回り自動車道出水阿久根道路の全線開通や北薩横断道路の一部開通等、地域経済の発展や観光等の交流人口増加に欠かせない交通基盤についても着実に整備が進んでいる。

このような状況の中、当年度は、「出水市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく事業や地域経済の振興、子育て環境の整備等、複雑・多様化する市民ニーズに応えながら、市政発展に向けた事業展開に取り組み、決算を終えている。

決算の総括としては、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が464億7,656万円で、前年度と比較して21億6,707万円(4.45パーセント)、歳出が449億4,864万円で、前年度と比較して27億5,310万円(5.77パーセント)いずれも減少している。歳入歳出差引額は15億2,792万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,096万円を差し引いた実質収支額は12億6,696万円の黒字となっている。

市債については、臨時財政対策債が前年度より2億円増加したものの、新庁舎建設事業等の大型事業の完了に伴い、当年度中の市債発行額は前年度と比較して19億5,900万円(42.41パーセント)減少し、26億5,990万円となっている。また、公債費負担の平準化を図るため、減債基金1億5,000万円を取崩す等の対応を行っている。元金償還額は36億7,428万円で、一般会計及び特別会計を合わせた当年度末現在高は380億6,216万円となり、前年度末と比較して10億1,438万円(2.60パーセント)減少している。

基金については、前年度末現在高201億7,104万円に対し、決算年度末現在高は202億329万円となり、3,225万円増加している。これは、減債積立金1億4,600万円、公共施設整備事業基金9,480万円、庁舎建設基金8,100万円、地域経済活性化基金4,550万円それぞれ減少したものの、財政調整基金が3億4,030万円、介護給付費準備基金が4,914万円それぞれ増加したこと等によるものである。

なお、今後においては、普通交付税が段階的に縮小される中、新支所庁舎建設事業等の施設整備に係る経費の増加が見込まれることから、財政調整基金の取崩しも視野に入れた基金管理に努められたい。

一般会計の決算状況は、歳入においては、市税、畜産関係補助金等の県支出金等が増加したものの、新庁舎建設事業や行政防災無線デジタル化事業の終了に伴う市債及び基金からの繰入金が大きく減少したほか、地方交付税が、普通交付税の合併算定替による優遇措置の段階的縮小により、5億912万円（5.16パーセント）減少しており、歳入総額は285億7,159万円となり、前年度と比較して23億7,092万円（7.66パーセント）減少している。

歳出においては、民生費、衛生費、農林水産業費が増加したものの、大規模工事の完了に伴い総務費及び消防費が大幅に減少したことにより、歳出総額は273億7,335万円となり、前年度と比較して27億8,906万円（9.25パーセント）減少している。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が92.4パーセントで、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。これは、普通交付税が減少したこと等が主な要因であり、前年度に引き続き90パーセントを上回っていることから、今後も財政の硬直化に対し留意が必要である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標のうち、実質公債費比率については8.1パーセントとなり、前年度と比較して0.5ポイント悪化している。同比率は、過去3か年の平均値であり、単年度比率は年々上昇していることから、大規模事業に係る起債が見込まれる今後数年間は、特に注視が必要と考える。

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため算出されず、将来負担比率についても充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されず、良好な状態にあると認められた。

国民健康保険特別会計等8特別会計の決算状況は、歳入においては、前年度と比較して2億385万円（1.15パーセント）の増、歳出においても、前年度と比較して3億3,596万円（1.95パーセント）の増となっている。

なお、下水道事業については、地方公営企業法の適用を見据え、計画的な事業運営に

努めるとともに、適正な会計処理に留意されたい。

総体的には、総合戦略に基づく地域経済活性化対策、子育て支援策や雇用創出対策等、本市の将来の基盤となる重要施策に積極的に取り組みながらも、行政改革や財源の確保に努め、財源不足を補うための基金繰入を行わない堅実な決算となっていることを、高く評価するものである。

財政運営にとって収入未済額の解消は、自主財源確保と市民負担の公平を期する上で極めて重要である。収納事務については、日頃から収納率の向上に尽力していただいているが、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じるとともに、滞納整理事務に係る手続等については、怠る事実が発生しないよう十分留意され、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

また、不納欠損処分については、法令等に基づき適切に処理されているが、単に時効が成立した債権を処分するのではなく、十分な実態調査や納付交渉等の徴収努力を払い、資力のある滞納者に対しては時効中断等の措置を行った上で、最終的に徴収不能となった債権のみとなるよう、公平で公正な事務処理をされたい。

なお、当年度は、行政財産目的外使用料等の請求事務の遅れから、出納整理期間までに収納処理が完了せず、決算において収入未済額となったものが見受けられた。事務処理の時機を逸することのないよう留意されたい。

未収金対策を含む債権管理事務については、現在、各所管課において行われているが、所管課の裁量に委ねるのではなく、市全体で債権管理を行い、部署を越えた横断的な連携が必要であると考え。長期に渡る未回収債権の中には、不納欠損や債権放棄等の検討を要するものも見受けられることから、収入未済額の有無や金額の多寡にかかわらず、まずは債権の洗い出しと、各債権の根拠法令や時効等についての整理を行っていただきたい。

また、平成30年3月に公表した定期監査報告書（事業課部門）においても意見を述べたところであるが、債権管理条例等の整備を検討し、全庁的に統一された債権管理に取り組まれるよう強く望むものである。

財産に関する調書については、新地方公会計制度導入に伴う固定資産台帳整備の結果、錯誤等による調整を行っているが、おおむね適正な財産管理が行われていると認められた。

なお、当年度、土地の売却に係る契約事務について、住民監査請求を経て住民訴訟に発展した事案があった。監査報告書では随意契約についての意見を述べたところであるが、市有地の管理及び今後の活用については、個々の物件の方向性を明確にするとともに、財産の処分に関する指針・ガイドライン等の整備を検討されたい。

一般会計から多額の繰入金等の支援を受けている病院事業については、当年度、市長の諮問機関である「出水市病院事業経営諮問会議」を設置し、経営改善に向けての答申が提出されている。監査法人による詳細な経営分析も実施されたことから、地域における高度で良質な医療を継続して提供できるよう、市と病院事業が連携し更なる経営改善に取り組まれない。

終わりに、普通交付税の縮減や社会保障関係経費の増大等、地方財政を取り巻く環境が依然として厳しい中、今後の財政運営に大きな影響を与える各支所整備事業、北薩広域行政事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業等が実施段階に入っている。これまで以上に適切な予算管理に努め健全財政を堅持されるとともに、著しく変化する社会情勢や自然災害等の不測の事態に迅速に対応できるよう、長期的視野に立った安定的な財政運営を望むものである。